

〔様式1〕 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年3月26日		記入者	小関 正義	連絡先	5184
平成18年度部名	学校教育部		課名	学校教育課	課長名	小塚 牧夫
平成19年度部名	学校教育部		課名	学校教育課	課長名	佐藤 陽一
事務事業名	児童・生徒指導推進事業					
予算上の事務事業名	児童・生徒指導推進事業					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14123		
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します					
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造					
施策名	第2施策 小・中学校教育の充実					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等 相模原市学校教育研究事業推進協議会要綱						
3 個別計画の概要			概要			
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	調査・研究 ▼			5 事業開始年度	昭和63年以前 ▼	
6 事業概要						
(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）				(2) 対象（誰、何）		
教師と児童・生徒相互の人的ふれあいを通じて、児童・生徒理解に努め、一人ひとりの人権を尊重するための適切な児童・生徒援助活動を実施し、児童・生徒の全人格的発達を図る。				市内小・中学校生徒		
(3) 平成18年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。						
中学校区児童・生徒指導推進事業の委託を通して、中学校区を単位とする小・中学校PTA等との具体的な連携を行い、指導協力体制を確立し、地域に根ざした児童・生徒指導を推進した。また、その昨年度の委託事業の結果をまとめ、「児童・生徒指導推進事業実践集録」を発行した。						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
8 事業費の推移 〔単位：千円〕						
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	1,583	1,533	1,825	1,910	1,910	
一般財源	1,583	1,533	1,825	1,910	1,910	
受益者負担金						
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	805	805	805	805	805	
事業コスト合計	2,388	2,338	2,630	2,715	2,715	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	児童・生徒指導推進事業			対象名称 と単位	各中学校区	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	2,388	2,338	2,630	2,715	2,715	
対 象 数	27	27	34	37	37	
単位あたり経費(円)	88,444	86,593	77,353	73,378	73,378	
前 年 度 比		0.98	0.89	0.95	1.00	
10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの						

指標名と単位	受託中学校区数の割合	指標式と指標の説明	受託中学校区数÷中学校区数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	1.0	1.0	0.9		
目標	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
1.1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	受託中学校区数の割合	指標式と指標の説明	受託中学校区数÷中学校区数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	1.0	1.0	0.9		
目標	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
1.2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1.3 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]: 良好な状態を維持する事業				
	[★★★]: 概ね良好な状況である事業				
	[★★]: 見直しを行う必要がある事業				
	[★]: 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価(今後の方向性)			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		各中学校区における研修会の実施、パトロールの推進など、幅広く生徒指導が推進されており、事業の成果としては概ね良好と認められる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1.4 成果向上及び効率性を高めるための方策 各小・中学校区の実情に応じ、連絡会議の時期、回数、内容を適切に設定する。			1.5 課題として認識されたこと 学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、どのようにして三者が更に互いに連携・協力していくかが課題である。		
1.6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			